

株 主 各 位

東京都千代田区岩本町三丁目2番4号

JFE コンテナ 株式会社

代表取締役社長 中 島 廣 久

第50回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜わり、厚く御礼申しあげます。

また、このたびの東日本大震災にて被災された地域の皆様、ご関係の皆様にご心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社第50回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、平成23年6月28日（火曜日）営業時間終了の時（午後5時45分）までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区岩本町三丁目3番6号
井門岩本町ビル 7F会議室
(末尾の「株主総会会場のご案内」をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第50期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第50期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類報告の件決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役10名選任の件
 - 第3号議案 監査役1名選任の件
 - 第4号議案 補欠監査役1名選任の件
 - 第5号議案 役員賞与支給の件
 - 第6号議案 退任取締役3名に退職慰労金贈呈の件

以 上

-
1. 添付書類及び株主総会参考書類に修正をすべき事情が生じた場合は、当社ホームページ（<http://www.jfecon.jp/>）において、修正後の事項を掲載させていただきます。
 2. 当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

事 業 報 告

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、前期から引き続き緩やかな景気回復基調にあり、政府の景気浮揚対策のエコカー補助金の終了や、海外の景気減速等を背景とする輸出の鈍化や生産の停滞から、一時足踏み状態に陥りましたが、中国を中心とするアジア経済の復調により輸出が伸び、再び回復への道を歩み始めました。

しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災により、わが国の社会・経済は甚大な損害を被り、円高による輸出環境の悪化や、雇用状況改善の遅れとも相まって、わが国経済を取巻く環境は一段と厳しさを増し、先行きに対する不透明感は日々増大し、本格的な復旧・復興への道程は険しいと言わざるを得ない状況にあります。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましては、好調な輸出環境の継続と政府の景気対策効果等により、化学・石油業界の生産が増加したことで、産業容器に対する需要が増加いたしました。震災による影響はありましたが復旧関連の需要もあり、当連結会計年度の国内の200Lドラム新缶の販売数量は、前期比9.4%増の14,521千缶となり、2期連続して前期を上回りました。

このような需要環境の下、当社グループは、国内産業用容器業界のリーディングカンパニーとしてアジアでも最大級の販売規模を有し、中国にもドラム缶工場を有するわが国唯一の企業グループとして、独自の環境対応製品や耐久性の高い高品質の製品など、豊富な品揃えで営業活動を展開し、業界をリードしております。

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高306億95百万円（前期比19.4%増）、営業利益25億49百万円（前期比153.7%増）、経常利益23億88百万円（前期比183.4%増）となり、当期純利益は12億51百万円（前期比12.2%減）となりました。

当期における事業別の概況は以下のとおりであります。

[ドラム缶事業]

当連結会計年度の当社グループのドラム缶販売数量は、国内5,591千缶（前期比8.1%増）、中国2,646千缶（前期比59.0%増）、合計8,236千缶となり、前期に比べ20.5%の大幅な増加となりました。

国内ドラム缶事業は、販売数量の増加と、鋼材価格の上昇を受け、4月出荷分よりドラム缶販売価格の改善を進めた結果、前期に対し増収となりました。損益につきましては、かねてより低操業下でも収益を確保出来る様、工場の集約を実施、リーマンショック以降も徹底した固定費の低減を行い損益分岐点の引下げに取り組んでまいりましたが、その成果に加え、前期に収益を圧迫していた高値鋼材在庫の影響が解消されたことや、今期は想定を超える販売数量の回復に恵まれたことにより大幅な増益となりました。

中国ドラム缶事業に関しましても、政府の内需拡大政策に伴う需要の増加により、販売数量が大幅に伸び、前期に対し増収・増益となりました。上海・浙江両工場ともに2直フル操業の状態が続いており、9月度は両工場ともに生産量・販売量が過去最高記録を更新すると同時に、両工場合わせ公称能力の月間250千缶を超える販売量を達成いたしました。

これらの状況に伴い、当連結会計年度の売上高は266億96百万円（前期比22.3%増）、経常利益は24億81百万円（前期比152.5%増）となっております。

また、平成22年4月に設立いたしました、杰富意金属容器（江蘇）有限公司は、工場の建設が順調に進んでおり、平成23年10月稼動を予定しております。

[18リットル缶事業]

18リットル缶事業は、業界全体では前期の販売数量を上回っているものの、需要が低迷しております。当連結会計年度の当社グループの18L缶販売数量は前期並の8,571千缶で、売上高は37億64百万円（前期比4.1%増）、経常利益は29百万円となりました。前期は赤字を余儀なくされましたが、今期は鋼材価格上昇に伴うコストアップ分の販売価格への転嫁が進んだことに加え、コスト削減等に取り組んだ結果、黒字へと転換いたしました。

[高圧ガス容器事業]

高圧ガス容器事業は、主力の天然ガス自動車用燃料容器の販売が依然として低迷しており、収益面は厳しい状況が続いております。当連結会計年度の売上高は2億34百万円（前期比11.6%減）、経常損失は1億13百万円となりました。医療用酸素容器に加え、

バイオガス関連事業など国内における新しいビジネスチャンスを的確に捉え、また、天然ガス自動車用燃料容器に関しましては、成長著しい海外での展開も視野に入れ、早期の黒字化を目指してまいります。なお、平成 22 年 7 月 1 日より G S E 事業部は高圧ガス容器事業部（英文名称：High Pressure Gas Cylinder Division）と組織名称を変更しております。

〔設備投資及び資金調達の状況〕

当期に実施した当社グループの設備投資総額は、12億88百万円でした。主な内容は、品質向上対策投資、基幹設備整備、中国における設備投資が中心となりました。具体的には千葉・水島工場の検査設備更新、杰富意金属容器（浙江）有限公司の内面塗装設備設置、杰富意金属容器（江蘇）有限公司新工場建設を実施致しました。

なお、杰富意金属容器（浙江）有限公司の本格稼動に伴う運転資金の増加や杰富意金属容器（江蘇）有限公司の設立に伴い、金融機関より資金調達を行ったため、前期末に比べ借入金残高は増加いたしました。

〔対処すべき課題〕

国内経済は回復基調にあるものの、石油・化学プラントの統合や海外への生産移転、中国での石油・化学製品の自給率向上等により国内のドラム缶需要はこれまでのような伸びは期待出来ず、足元の需要レベルが継続するものと予想されます。

当社グループの中心である国内ドラム缶事業では、お客様のニーズにしっかりと応えることを最優先とし、引続きコストダウンと品質の向上、新商品の開発に取り組み、収益力の向上を目指すと同時に、震災による需要環境の変化や、電力制約に対応した最適生産体制についての検討・準備を進め、業界トップ企業としての供給責任を果たしてまいります。

尚、鋼材を中心とする原材料価格の変動は事業収益に大きな影響を与えますが、4月以降の鋼材価格値上げにつきましては、お客様へのドラム缶の安定供給継続の為にも、鋼材調達価格の上昇に見合うドラム缶販売価格への転嫁についてご理解いただけるようお願いしていく所存です。

中国ドラム缶事業につきましては、需要の拡大によりフル稼働の状態が続き、黒字体質が定着いたしました。競争環境も日々厳しさを増しており、国内同様、一層のコストダウンと品質の向上を図り収益力の強化に努めてまいります。上海、浙江両工場では来期での累積損失の解消を予定しています。旺盛な需要に対応するため3番目の生産拠点となる杰富意金属容器（江蘇）の早期立ち上げを行うと共に、浙江の2期工事による能力増強を予定しています。また華東地区以外への展開について新たな生産拠点に関する検討を進め

ており、中国市場でのプレゼンスの確立・向上を図ってまいります。

18リットル缶事業、高圧ガス容器事業は足元では苦戦を強いられておりますが、黒字定着に向け体質の強化と事業基盤の確立を図り収益改善に取り組んでまいります。

以上の課題に対し、当社グループは持てる経営資源を最大限に活用し、アジア最強の容器メーカー集団としてそれに相応しい顧客満足度と収益力を身につけ、信頼・尊敬されるグループを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財産及び損益の状況

○ 企業集団の財産及び損益の状況

区 分		第 47 期 平成19年度	第 48 期 平成20年度	第 49 期 平成21年度	第 50 期 平成22年度
売	上 高 (百万円)	28,116	27,597	25,703	30,695
内 訳	ド ラ ム 缶 (百万円)	23,271	22,984	21,269	26,696
	18 リ ッ ト ル 缶 (百万円)	3,533	3,523	3,518	3,764
	高 圧 ガ ス 容 器 (百万円)	244	278	217	234
	そ の 他 (百万円)	1,066	811	697	—
経	常 利 益 (百万円)	1,076	697	842	2,388
当	期 純 利 益 (百万円)	365	△499	1,424	1,251
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		12円75銭	△17円43銭	49円73銭	43円68銭
純	資 産 (百万円)	14,875	13,647	15,143	16,196
総	資 産 (百万円)	29,107	28,601	28,109	32,162

(注) 1. △印は、当期純損失及び1株当たり当期純損失を示しております。

2. 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますため、内訳のその他金額を他のセグメントへ振替えています。

第48期は、米国のサブプライムローン問題を発端として世界的に経済が減速する中、当社も下期以降のドラム缶販売数量の大幅な減少により、売上高は減少しました。収益面では、下期以降、国内・中国ともドラム缶販売数量が大幅に減少し、固定費を中心としたコスト削減に取り組みましたが、経常利益は減益となりました。また、特別損失として、伊丹工場閉鎖に伴う工場生産体制再編費、出向者転籍に伴う特別退職金等を計上したため、当期純利益は赤字となりました。

第49期は、上期、国内ドラム缶販売数量の減少や高値鋼材在庫の影響等により赤字となりましたが、下期以降のドラム缶需要回復に加え、固定費を中心としたコスト削減効果、特に中国ドラム缶事業の好調による収益改善が大きく寄与し、連結経常利益は前期比20.8%増の8億42百万円となりました。連結当期純利益は、特別利益として旧伊丹工場土地売却益17億56百万円を計上したことなどにより14億24百万円となりました。

第50期（当期）の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

(3) 主な事業内容

ドラム缶・18リットル缶及び高圧ガス容器の製造・販売を主要な事業としております。

(4) 主要な事業所（平成23年3月31日現在）

① 当社の主要な事業所

本 社	東京都千代田区	川 崎 工 場	川崎市川崎区
新 潟 営 業 所	新潟市東区	堺 工 場	堺市堺区
大 阪 支 社	大阪市西区	水 島 工 場	倉敷市
千 葉 工 場	千葉市中央区	ガ ス 容 器 工 場	川崎市川崎区

② 子会社の主要な事業所

JFE製缶株式会社	伊丹市
JFE協和容器株式会社	新潟市東区
JFEドラムサービス株式会社	東京都千代田区
杰富意金属容器（上海）有限公司	中華人民共和国
杰富意金属容器（浙江）有限公司	中華人民共和国
杰富意金属容器（江蘇）有限公司	中華人民共和国

(5) 使用人の状況（平成23年3月31日現在）

○企業集団の使用人数

事業区分	使用人数	前年度末比増減
ドラム缶部門	516名	9名
18リットル缶部門	62名	5名
高圧ガス容器部門	14名	1名
管理・間接部門	43名	△3名
合計	635名	12名

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及びJFEスチール株式会社は、それぞれ間接所有も含め当社の議決権総数の54.2%を保有する親会社であり、当社はJFEグループの中で鉄鋼事業を行う主要な連結子会社であります。当社は商社を経由してJFEスチール株式会社より鋼板を仕入れ、産業用容器を製造しております。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (当社議決権比率)	主要な事業内容
J F E 製 缶 株 式 会 社	80百万円 (100.00%)	18リットル缶、特殊缶、変寸缶の製造・販売
J F E 協 和 容 器 株 式 会 社	40百万円 (100.00%)	各種鋼製容器の製造・販売
J F E ド ラ ム サ ー ビ ス 株 式 会 社	35百万円 (100.00%)	鋼製ドラム缶の販売・賃貸
杰富意金属容器（上海）有限公司	10百万米ドル (80.10%)	鋼製ドラム缶の製造・販売
杰富意金属容器（浙江）有限公司	8.6百万米ドル (80.10%)	鋼製ドラム缶の製造・販売
杰富意金属容器（江蘇）有限公司	10.13百万米ドル (80.10%)	鋼製ドラム缶の製造・販売

(7) 主要な借入先

借入先	借入金残高 (百万円)
株式会社三井住友銀行	700
株式会社西日本シティ銀行	700
株式会社みずほコーポレート銀行	550
株式会社日本政策投資銀行	460

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 株式数 発行済株式の総数 28,675,000株 (自己株式27,167株を含む。)
- (2) 株主数 1,365名
- (3) 大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
J F E スチール株式会社	15,482	54.04
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,218	11.23
J F E 商事株式会社	1,534	5.35
チェースマンハッタンバンクジーティーエスクライアントアカウントエスクロウ	673	2.35
京極運輸商事株式会社	636	2.22
J F E コンテナー社員持株会	521	1.82
株式会社メタルワン	440	1.54
ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー(ケイマン)リミテッド	290	1.01
渡辺政子	200	0.70
山口武子	195	0.68

(注) 持株比率は、自己株式 (27,167株) を控除して計算しております。

(4) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

代表取締役社長	(杰富意金属容器) (上海・浙江・江蘇) 董事長	中 島 廣 久
代表取締役 副 社 長	(JFE 製 缶 株 式 会 社) (代 表 取 締 役 社 長)	中 村 正 俊
専務取締役	(営 業 部 門 統 括) (大 阪 ド ラ ム 営 業 部 ・ 営 業 総 括 室 担 当)	桂 川 信
常務取締役	(企 画 部 ・ 海 外 事 業 推 進 部 ・) (高 圧 ガ ス 容 器 事 業 部 担 当)	田 辺 誠 一
常務取締役	(総 務 部 ・ 物 流 管 理 室 ・) (内 部 監 査 室 担 当)	倉 澤 博
取 締 役	(東 京 ド ラ ム 営 業 部 ・) (開 発 営 業 部 担 当) (JFE ド ラ ム サ ー ビ ス 株 式 会 社) (代 表 取 締 役 社 長)	石 井 文 男
取 締 役	(工 場 部 門 (千 葉 工 場 ・ 川 崎 工 場 ・ 堺 工 場 ・ 水 島 工 場) 担 当)	福 田 真
取 締 役	(技 術 部 担 当 、 技 術 部 長)	加 藤 安 功
取 締 役	(JFE 協 和 容 器 株 式 会 社) (代 表 取 締 役 社 長)	田 中 秀 一
監 査 役	(常 勤)	安 田 顯
監 査 役	(JFE ス チ ール 株 式 会 社) (薄 板 営 業 部 長)	川 真 一
監 査 役	(伊 藤 忠 丸 紅 鉄 鋼 株 式 会 社) (執 行 役 員) (鋼 材 第 二 本 部 長)	塔 下 辰 彦

- (注) 1. 監査役川 真一、塔下辰彦の両氏は、いずれも社外監査役であります。
2. 監査役塔下辰彦氏は、大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報酬等の額	摘 要
取 締 役	8 名	188,772千円	
監 査 役	1 名	18,164千円	
計	9 名	206,936千円	

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記報酬等の額には、第50回定時株主総会において決議予定の役員賞与32,540千円(取締役8名に対し30,240千円、監査役1名に対し2,300千円)が含まれております。
3. 上記報酬等の額には、当事業年度中に役員退職慰労引当金繰入額として21,000千円(取締役19,440千円、監査役1,560千円)が含まれております。
4. 取締役1名および社外監査役2名は無報酬であります。

4. 社外取締役及び社外監査役に関する事項

(1) 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
監査役	川 真 一	当事業年度に開催された取締役会12回のうち11回、また、監査役会4回すべてに出席し、当社の経営上有用な指摘、意見をいただいております。
監査役	塔 下 辰 彦	当事業年度に開催された取締役会12回のうち11回、また、監査役会4回すべてに出席し、当社の経営上有用な指摘、意見をいただいております。

(2) 重要な兼職先と当社との関係

区分	氏名	兼職の状況	当社との関係
監査役	川 真 一	JFEスチール株式会社 薄板営業部長 JFE鋼板株式会社 社外取締役	JFEスチール株式会社は、当社株式の54%を保有する親会社であり、当社は同社より商社を経由して鋼板を購入しております。 JFE鋼板株式会社は、当社の親会社であるJFEスチール株式会社が同社株式の100%を保有する子会社であります。
監査役	塔 下 辰 彦	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 執行役員鋼材第二本部長 富安株式会社 社外取締役 United Coil Center, Ltd. 社外取締役	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は、当社株式の11%を保有する株主であり、当社の鋼材購入窓口の商社であります。 富安株式会社とUnited Coil Center, Ltd. (タイ)の2社と当社との間には特別な関係はありません。

(3) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|-----------------------------------|----------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人に対する報酬等の額 | 29,300千円 |
| ② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 29,300千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を区分しておりませんので、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が①職務上の義務に違反し、または職務を怠ったとき、②会計監査人としてふさわしくない非行があったとき、③職務の執行に支障があり、またはこれに堪えないとき、のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会がその事実に基づき当該監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り「会計監査人の解任または不再任」を監査役全員の同意にて行うか、または株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

6. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を以下のように定め、整備し運用いたしております。

- ① 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
ならびに取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (ア) 取締役会規則など社内規程にしたがい、法定事項を含む一定の重要事項は、取締役会で審議のうえ決定する。さらに、JFEスチール株式会社を親会社とするグループ規程にもとづき、一定金額以上の設備投資、事業投融资などの案件は親会社の審査をうける。
 - (イ) 業務執行は、代表取締役社長のもと、当社取締役会あるいは親会社の審議・決定にもとづき執行する。そのような審議・決定に付されない案件・事項については、業務分掌規程・管理職職務権限規程にもとづき執行される。

- (ウ)倫理法令遵守を目的とする委員会を設置し総務部が倫理法令遵守を所管するものとし、親会社のコンプライアンス委員会の傘下で、グループとして、倫理法令遵守のための取り組みを行う。
- (エ)当社独自に、あるいはJFEスチール・グループの法令周知部会を通じて、法令の制定、変更をフォローするとともに、適宜、当社体制もしくは諸規程・規則の見直しを行い、またはその他当社事業活動に反映する。
- ② 取締役の職務執行にかかわる情報の保存および管理に関する体制
法令および文書保存規程にしたがい、取締役会議事録、重要事項にかかわる決裁書など一定の重要文書等は保存管理する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
(ア)一定金額以上の設備投資または事業投融資など重要案件については、当社取締役会で審議するほか、JFEスチール・グループ規程にもとづき、グループとしての観点を含めその妥当性につき、親会社の審査をうける。
(イ)業務執行において、代表取締役社長または担当取締役がリスク管理上の課題を洗い出すことに努め、個別の重要なリスク課題については、必要なつど、取締役会で審議する。
- ④ 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社はJFEスチール株式会社の子会社であり、親会社が保持するグループとしての、倫理法令遵守、リスク管理、財務報告・情報開示などの体制のなかに、当社および当社傘下グループ会社それぞれの体制が組み込まれることにより、企業集団としての体制が構築されている。
そのようなグループの体制として、(ア)一定の重要事項は親会社の機関決定までの手順が義務づけられていること (イ) 倫理法令遵守につき親会社が設置するコンプライアンス委員会のもと当社および当社傘下グループ会社それぞれの遵守体制が組み込まれていること (ウ) 法令情報の収集、対応についてグループ法令周知部会が設置されていること (エ) 財務報告・情報開示につきグループとしての検討がなされていること、などがある。

(2) 会社法施行規則第100条第3項各号に掲げる体制に関し、現行の当社の体制について次のとおり確認する。

- ① 監査役の職務を補助する使用人、その独立性に関する事項
現行、そのような使用人は設置していない。
- ② 監査役への報告に関する体制
 - (ア) 監査役は、取締役会、経営会議およびその他の重要な会議に出席し、報告をうける。
 - (イ) 取締役および使用人は、必要に応じまたは監査役会、監査役の要請に応じ、監査役会、監査役に対して職務の執行状況を報告する。
- ③ その他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制
 - (ア) 監査役は、監査役会規則、監査役監査規程等を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築する。
 - (イ) 取締役および使用人は、監査役の監査に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役等との意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携等の監査役の活動が円滑におこなわれるよう、監査環境の整備に協力する。
 - (ウ) 監査役は、会計監査人、内部監査室等の監査結果について適宜報告をうけ、それぞれと緊密な連携を図る。

7. 株式会社の支配に関する基本方針

親会社であるJFEスチール株式会社は、当社株式の約54%を保有する安定株主であります。このため、当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

(注) 本事業報告中の表示数値未満の端数の取り扱いは、金額および株式数については切り捨て、比率その他の数値については四捨五入といたしております。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,282,525	支払手形及び買掛金	6,840,034
受取手形及び売掛金	10,563,235	短期借入金	3,971,366
商品及び製品	260,707	未払法人税等	1,101,911
仕掛品	172,498	未払消費税等	18,984
原材料及び貯蔵品	2,164,837	役員賞与引当金	24,405
繰延税金資産	280,571	災害損失引当金	99,000
その他	734,570	その他	1,664,140
貸倒引当金	△1,135	流動負債合計	13,719,842
流動資産合計	15,457,811	固定負債	
固定資産		長期借入金	500,000
有形固定資産		退職給付引当金	1,429,133
建物及び構築物	1,209,522	役員退職慰労引当金	107,400
機械装置及び運搬具	3,455,520	P C B 処理引当金	39,061
土地	9,440,176	資産除去債務	161,513
建設仮勘定	515,107	その他	8,397
その他	278,725	固定負債合計	2,245,506
有形固定資産合計	14,899,052	負債合計	15,965,349
無形固定資産		(純資産の部)	
その他	397,019	株主資本	
無形固定資産合計	397,019	資本金	2,365,000
投資その他の資産		資本剰余金	4,649,875
投資有価証券	739,192	利益剰余金	9,043,560
繰延税金資産	350,385	自己株式	△5,399
その他	301,083	株主資本合計	16,053,035
貸倒引当金	△10,747	その他の包括利益累計額	
投資その他の資産合計	1,379,914	その他の有価証券評価差額金	55,587
固定資産合計	16,675,986	為替換算調整勘定	△411,031
繰延資産		その他の包括利益累計額合計	△355,444
開業費	28,370	少数株主持分	499,228
繰延資産合計	28,370	純資産合計	16,196,819
資産合計	32,162,168	負債純資産合計	32,162,168

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

連 結 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円
売 上 高	30,695,389
売 上 原 価	23,939,293
売 上 総 利 益	6,756,095
販売費及び一般管理費	4,206,197
営 業 利 益	2,549,898
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	4,931
受 取 配 当 金	5,877
固 定 資 産 賃 貸 料	18,927
ス ク ラ ッ プ 売 却 益	12,963
そ の 他	48,153
90,853	
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	73,215
固 定 資 産 廃 棄 損	35,793
固 定 資 産 税	27,153
そ の 他	115,834
251,996	
経 常 利 益	2,388,754
特 別 利 益	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	22,922
22,922	
特 別 損 失	
過 年 度 消 費 税 等	20,391
災 害 に よ る 損 失	119,478
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	158,036
297,906	
税金等調整前当期純利益	2,113,770
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,170,271
過 年 度 法 人 税 等	101,526
法 人 税 等 調 整 額	△446,494
825,303	
少数株主損益調整前当期純利益	1,288,467
少 数 株 主 利 益	37,008
当 期 純 利 益	1,251,458

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円
平成22年3月31日残高	2,365,000	4,649,875	8,006,967	△5,077	15,016,765
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△214,866		△214,866
当期純利益			1,251,458		1,251,458
自己株式の取得				△322	△322
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計			1,036,592	△322	1,036,269
平成23年3月31日残高	2,365,000	4,649,875	9,043,560	△5,399	16,053,035

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
	千円	千円	千円	千円	千円
平成22年3月31日残高	55,107	△253,546	△198,438	325,425	15,143,751
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△214,866
当期純利益					1,251,458
自己株式の取得					△322
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	479	△157,485	△157,005	173,803	16,797
当連結会計年度中の変動額合計	479	△157,485	△157,005	173,803	1,053,067
平成23年3月31日残高	55,587	△411,031	△355,444	499,228	16,196,819

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称
連結子会社の数 6社
主要な連結子会社の名称
J F E 製缶株式会社、J F E 協和容器株式会社、
J F E ドラムサービス株式会社、
杰富意金属容器（上海）有限公司、杰富意金属容器（浙江）有限公司、
杰富意金属容器（江蘇）有限公司
杰富意金属容器（江蘇）有限公司については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称
持分法を適用した関連会社の数 2社
主要な会社等の名称
株式会社ジャパンペール、MP製造株式会社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、杰富意金属容器（上海）有限公司、杰富意金属容器（浙江）有限公司及び杰富意金属容器（江蘇）有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
 - ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は、移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
主として定率法によっております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給額に基づき計上しております。

③ 災害損失引当金

東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等の見積額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

（追加情報）

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社については平成23年1月に税制適格年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しており、一部の子会社については平成22年10月に中小企業退職金共済制度に移行しております。なお、本移行による損益に与える影響はありません。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

5. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

開業費については開業時に全額費用処理しております。

② 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 会計方針の変更

（「資産除去債務に関する会計基準」等の適用）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は3,476千円、税金等調整前当期純利益は161,513千円、それぞれ減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は158,036千円であります。

(2) 表示方法の変更

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用しております。また、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	386,690千円	（帳簿価額）
機械装置及び運搬具	565,605千円	（帳簿価額）
無形固定資産	101,288千円	（帳簿価額）
計	1,053,583千円	（帳簿価額）

(2) 担保に係る債務

短期借入金	344,120千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	15,515,173千円
有形固定資産の減損損失累計額	163,414千円を含んでおります。
3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高	237,584千円

連結損益計算書に関する注記

1. 災害による損失の内容

東日本大震災に伴い、主に千葉工場設備の損傷等の被害が発生した事により、119,478千円を特別損失に計上しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	28,675,000株
------	-------------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の 総額 (千円)	1 株当たり 配当金 (円)	基 準 日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	143,245	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	71,620	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 286,478千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 10.0円 |
| ③ 基準日 | 平成23年 3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成23年 6月30日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
①現金及び預金	1,282,525	1,282,525	—
②受取手形及び売掛金	10,563,235	10,563,235	—
③投資有価証券			
その他有価証券	325,312	325,312	—
④支払手形及び買掛金	(6,840,034)	(6,840,034)	—
⑤短期借入金	(3,711,366)	(3,711,366)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- ①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④支払手形及び買掛金、並びに⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は工場閉鎖に伴う遊休の土地等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価
遊休不動産	2,918,986	3,567,385
賃貸不動産	395,897	212,229

(注)当連結会計年度末の時価は、路線価に基づいて自社で算定した金額及び契約により取り決められた売却価格であります。

資産除去債務に関する注記

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

当社グループは、社有建物におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

除去完了期間を10年と見積もり、割引率は2.2%を採用しております。

③当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	158,036千円
時の経過による調整額	3,476千円
当連結会計年度末残高	161,513千円

(注)当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	547.95円
1株当たり当期純利益	43.68円

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月16日

JFEコンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 上 和 範	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市之瀬	申 Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 輔	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、JFEコンテナ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFEコンテナ株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結注記表の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	7,325	買掛金	5,278,743
受取手形	701,239	短期借入金	3,010,000
売掛金	7,321,564	未払金	1,013,951
商品及び製品	147,023	未払費用	296,253
仕掛品	94,862	未払法人税等	1,064,176
原材料及び貯蔵品	1,383,631	未払消費税等	8,975
前払費用	78,255	前受金	19,666
繰延税金資産	262,596	預り金	13,615
未収入金	516,100	役員賞与引当金	24,405
短期貸付金	636,686	災害損失引当金	99,000
その他	27,356	その他	27,303
流動資産合計	11,176,643	流動負債合計	10,856,089
固 定 資 産		固 定 負 債	
有 形 固 定 資 産		長期借入金	500,000
建築物	579,971	退職給付引当金	1,292,727
機械及び装置	85,614	役員退職慰労引当金	96,000
車両及び運搬具	1,971,148	P C B 処理引当金	37,059
工具・器具及び備品	820	資産除去債務	161,513
土地	51,184	固定負債合計	2,087,300
建設仮勘定	9,175,950	負債合計	12,943,389
有形固定資産合計	12,149,231	(純資産の部)	
無 形 固 定 資 産		株 主 資 本	
ソフトウェア	176,645	資本金	2,365,000
その他	12,951	資本剰余金	4,649,875
無形固定資産合計	189,596	資本準備金	4,649,875
投 資 そ の 他 の 資 産		資本剰余金合計	4,649,875
投資有価証券	315,457	利益剰余金	454,252
関係会社株式	1,728,184	利益準備金	458,698
関係会社出資金	2,397,500	その他利益剰余金	6,015,000
長期前払費用	13,783	固定資産圧縮積立金	6,015,000
繰延税金資産	276,445	別途積立金	1,558,264
保険積立金	66,358	繰越利益剰余金	8,031,963
その他	179,411	その他利益剰余金合計	8,486,215
貸倒引当金	△5,330	利益剰余金合計	8,486,215
投資その他の資産合計	4,971,811	自 己 株 式	△5,399
固 定 資 産 合 計	17,310,639	株 主 資 本 合 計	15,495,691
資 産 合 計	28,487,282	評価・換算差額等	48,202
		その他有価証券評価差額金	48,202
		評価・換算差額等合計	48,202
		純 資 産 合 計	15,543,893
		負債純資産合計	28,487,282

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円
売 上 高	22,257,651
売 上 原 価	16,982,494
売 上 総 利 益	5,275,156
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,131,464
営 業 利 益	2,143,692
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	7,817
受 取 配 当 金	24,803
固 定 資 産 賃 貸 料	68,640
そ の 他	63,113
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	22,826
為 替 差 損	57,103
固 定 資 産 廃 棄 損	34,124
固 定 資 産 賃 貸 費 用	43,893
固 定 資 産 税	27,153
そ の 他	49,338
経 常 利 益	2,073,626
特 別 損 失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158,036
災 害 に よ る 損 失	119,478
過 年 度 消 費 税 等	20,391
	297,906
税 引 前 当 期 純 利 益	1,775,720
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,104,452
過 年 度 法 人 税 等	101,526
法 人 税 等 調 整 額	△447,913
当 期 純 利 益	1,017,655

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成22年3月31日残高	2,365,000	4,649,875	454,252	7,229,173	7,683,426	△5,077	14,693,224
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△214,866	△214,866		△214,866
当期純利益				1,017,655	1,017,655		1,017,655
自己株式の取得						△322	△322
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計				802,789	802,789	△322	802,466
平成23年3月31日残高	2,365,000	4,649,875	454,252	8,031,963	8,486,215	△5,399	15,495,691

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	千円	千円	千円
平成22年3月31日残高	51,253	51,253	14,744,477
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△214,866
当期純利益			1,017,655
自己株式の取得			△322
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	△3,051	△3,051	△3,051
当事業年度中の変動額合計	△3,051	△3,051	799,415
平成23年3月31日残高	48,202	48,202	15,543,893

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	圧縮特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円
平成22年3月31日残高	399,367	438,642	6,015,000	376,164	7,229,173
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△214,866	△214,866
固定資産 圧縮積立金の積立	207,202			△207,202	—
固定資産 圧縮積立金の取崩	△147,870			147,870	—
圧縮特別勘定 積立金の取崩		△438,642		438,642	—
当期純利益				1,017,655	1,017,655
当事業年度中の変動額合計	59,331	△438,642		1,182,100	802,789
平成23年3月31日残高	458,698	—	6,015,000	1,558,264	8,031,963

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は、移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込み額に基づき計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等の見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

（追加情報）

当社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年1月に税制適格年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。なお、本移行による損益に与える影響はありません。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

会計処理の変更

（「資産除去債務に関する会計基準」等の適用）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は3,476千円、税引前当期純利益は161,513千円、それぞれ減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は158,036千円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,251,987千円
有形固定資産の減損損失累計額163,414千円を含んでおります。	
2. 保証債務	
杰富意金属容器(上海)有限公司の金融機関からの借入金に対する債務保証	94,125千円
杰富意金属容器(浙江)有限公司の金融機関からの借入金に対する債務保証	317,000千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	882,222千円
短期金銭債務	753,193千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
営業取引による取引高
売上高 554,278千円
仕入高 1,956,334千円
営業取引以外の取引による取引高 125,695千円
2. 災害による損失の内容
東日本大震災に伴い、主に千葉工場設備の損傷等の被害が発生した事により、119,478千円を特別損失に計上しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 27,167株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	512,356千円
未払賞与	120,950千円
未払事業税	83,064千円
資産除去債務	66,220千円
固定資産減損損失	55,157千円
投資有価証券評価損	45,136千円
役員退職慰労引当金	39,360千円
ゴルフ会員権評価損	9,985千円
その他	90,999千円

繰延税金資産小計 1,023,229千円

評価性引当額 △139,236千円

繰延税金資産合計 883,992千円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金 △318,756千円

その他有価証券評価差額 △26,193千円

繰延税金負債合計 △344,950千円

繰延税金資産の純額 539,042千円

資産除去債務に関する注記

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

除去完了期間を10年と見積もり、割引率は2.2%を採用しております。

③当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減
 期首残高(注) 158,036千円
 時の経過による調整額 3,476千円
 当事業年度末残高 161,513千円
 (注)当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの
 該当事項はありません。

関連当事者との取引に関する注記

会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
(子会社) 杰富意金属容器(上海)有限公司	80.1	役員の兼任 資金の貸付 債務保証	資金の貸付・返済(注1)	—	関係会社 短期貸付金	482,156
			利息の受取(注1)	5,300	未収利息	2,487
			債務保証(注2)	94,125	—	—
(子会社) 杰富意金属容器(浙江)有限公司	80.1	役員の兼任 債務保証	債務保証(注2)	317,000	—	—

取引条件の決定方針

- (注1)当社が調達している借入の返済条件及び利率等を勘案し決定しております。
 (注2)各社の銀行借入につき、債務保証を行っております。なお、当該債務保証に対し、保証料は受領しておりません。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	542.58円
1株当たり当期純利益	35.52円

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月16日

JFEコンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、JFEコンテナ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第50期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

個別注記表の「重要な会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの第 50 期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

(1) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、監査計画、職務の分担等に従い、取締役等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

- ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査いたしました。
- ② 子会社については、子会社の取締役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、子会社に赴き業務および財産の状況を調査いたしました。
- ③ 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第 100 条第 1 項および第 3 項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容、および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制体制）の状況を監視および検証いたしました。また、財務報告に係る内部統制について、取締役および会計監査人から適宜報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第 131 条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成 17 年 10 月 28 日 企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 監査役会は、監査計画、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、監査役および監査役会は当該事業年度に係わる事業報告、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および

連結注記表)ならびに計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、および個別注記表)およびその附属明細書について監査、検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制体制に関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制体制の整備・運用に関わる取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成23年5月25日

JFEコンテナ株式会社 監査役会

監査役(常勤) 安田 顯 (印)

非常勤監査役 川 真一 (印)

非常勤監査役 塔下 辰彦 (印)

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社の配当は、株主の皆様に対する利益還元的重要性を十分に認識し、利益水準を勘案しつつ、内部留保の確保とを総合的に判断することを基本方針としております。

第50期期末配当につきましては、平成23年4月に創立50周年を迎えることができたことから、記念配当を加え以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金10円00銭（うち、普通配当7円50銭・創立50周年記念配当2円50銭）

総額 286,478,300円

なお、当事業年度は中間配当金2円50銭をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は、12円50銭となり、前期に比べ7円50銭の増配となります。

(2) 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成23年6月30日

第2号議案 取締役10名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役9名全員の任期が満了いたします。経営体制を強化するため、取締役1名を増員し、取締役10名の選任をお願いするものであり、取締役候補者は次のとおりであります。

候補者号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	なかしま ひろひさ 中島 廣久 (昭和24年2月17日生)	昭和47年4月 日本鋼管株式会社入社 平成10年7月 同社鉄鋼技術センター製鋼技術開発部長 平成13年4月 同社技術開発本部総合材料技術研究所長 平成14年2月 同社執行役員常務、福山製鉄所副所長 平成15年4月 JFEスチール株式会社常務執行役員、西日本製鉄所副所長 平成17年4月 同社専務執行役員、西日本製鉄所長 平成19年4月 当社常勤顧問 平成19年6月 当社代表取締役社長 現在にいたる (重要な兼職の状況) 杰富意金属容器（上海）有限公司董事長（代表取締役） 杰富意金属容器（浙江）有限公司董事長（代表取締役） 杰富意金属容器（江蘇）有限公司董事長（代表取締役）	株 13,000

候補者号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
2	たなべ せい いち 田辺 誠一 (昭和26年5月20日生)	昭和49年4月 日本鋼管株式会社入社 平成9年4月 同社総合企画部関連企業企画グループマネージャー 平成11年7月 鋼管ドラム株式会社社管理部長 平成15年4月 当社企画部長 平成17年4月 当社企画部長(参与) 平成17年6月 当社取締役、企画部担当 平成18年6月 当社取締役、企画部・営業総括部担当 平成19年6月 当社取締役、企画部・営業総括部・GSE事業部担当 平成21年6月 当社常務取締役、企画部・海外事業推進部・GSE事業部(現高圧ガス容器事業部)担当 現在にいたる	株 15,000
3	くら さわ ひろし 倉澤 博 (昭和25年7月25日生)	昭和50年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成13年7月 同社知多製造所総務部長 平成16年4月 当社総務部長 平成18年4月 当社参与、総務部長 平成18年6月 当社取締役、総務部担当、総務部長 平成19年6月 当社取締役、総務部・物流管理室担当、総務部長 平成20年4月 当社取締役、総務部・物流管理室担当 平成20年6月 当社取締役、総務部・物流管理室・内部監査室担当 平成22年6月 当社常務取締役、総務部・物流管理室・内部監査室担当 現在にいたる	株 6,000
4	かとう やす のり 加藤 安功 (昭和27年3月3日生)	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成7年10月 当社技術本部技術管理部主査(課長) 平成13年7月 当社技術開発部長 平成16年7月 当社生産技術部長 平成17年4月 当社生産技術部長(参与) 平成19年6月 当社取締役、技術開発部・生産技術部担当 平成20年4月 当社取締役、技術部担当、技術部長 現在にいたる	株 5,000
5	いし い ふみ お 石井 文男 (昭和23年9月16日生)	昭和42年4月 日本鋼管株式会社入社 平成13年7月 鋼管ドラム株式会社営業本部東京営業部長 平成15年4月 ケーディーサービス株式会社(現JFEドラムサービス株式会社)取締役 平成18年1月 当社開発営業部長(部長) 平成18年4月 当社開発営業部長(参与) 平成18年6月 当社取締役、東京ドラム営業部・開発営業部担当 現在にいたる (重要な兼職の状況) JFEドラムサービス株式会社 代表取締役社長	株 11,000

候補者号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
6	やまぐち ひろし 山口 裕史 (昭和26年2月11日生)	昭和50年4月 日本鋼管株式会社入社 平成8年10月 同社名古屋支社鋼材室長 平成13年4月 同社大阪支社副支社長(兼)鋼材営業部長 平成15年4月 JFEスチール株式会社大阪支社大阪鋼板営業部長(部長)(兼)大阪支社副支社長 平成15年6月 JFEコンテナ株式会社監査役 平成16年4月 JFEスチール株式会社大阪支社大阪鋼材営業部長(理事)(兼)大阪支社副支社長 平成17年4月 東北スチール株式会社常勤顧問 平成17年6月 同社取締役 平成21年6月 同社常務取締役 平成23年4月 当社常勤顧問 現在にいたる	0株
7	おおさき やすのり 大崎 恭紀 (昭和31年6月3日生)	昭和57年4月 日本鋼管株式会社入社 平成14年1月 同社福山製鉄所生産総括部企画室長 平成15年4月 JFEスチール株式会社西日本製鉄所企画部企画室主任部員(副部長) 平成15年10月 同社広州薄板プロジェクト推進班主任部員 平成16年4月 同社組織人事部付 広州JFE鋼板有限公司出向(部長) 平成19年4月 同社西日本製鉄所(福山地区)冷延部長(部長) 平成20年4月 同社西日本製鉄所(福山地区)冷延部長(理事) 平成22年4月 当社社長付(参与) 平成22年7月 杰富意金属容器(上海)有限公司総経理 現在にいたる	0株
8	かとう あつし 加藤 篤 (昭和28年6月22日生)	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社千葉工場技術室長 平成14年6月 当社千葉工場技術室長(兼)KISCO支援班 平成16年7月 当社千葉工場長 平成18年7月 当社川崎工場長 平成20年4月 当社水島工場長(参与) 平成23年5月 当社工場担当取締役付(参与) 現在にいたる	株 9,000
9	いわた もとふみ 岩田 元史 (昭和28年8月14日生)	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成12年7月 同社四国支店長 平成15年4月 JFEガスシリンダー株式会社東京営業部(次長) 平成16年4月 JFE製缶株式会社東部営業部長 平成18年4月 当社大阪ドラム営業部部長 平成19年10月 当社大阪ドラム営業部長 平成21年4月 当社大阪ドラム営業部長(参与) 平成21年6月 当社東京ドラム営業部長(参与) 現在にいたる	0株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
10	ちょう ほう こん 張 宝 琨 (昭和27年5月29日生)	平成4年4月 親和産業株式会社入社 平成10年5月 当社入社、総務部付上海崎勝金属容器有限公司 (現杰富意金属容器(上海)有限公司) 出向 平成14年1月 当社総務部付上海崎勝金属容器有限公司 副総 経理 平成20年4月 当社総務部付(参与)杰富意金属容器(上海) 有限公司 副総経理 現在にいたる	0株

- (注) 1. 当社は石井文男氏が代表取締役社長であるJFEドラムサービス株式会社および中島廣久氏が董事長である杰富意金属容器(上海)有限公司に対し融資を行なっております。また、中島廣久氏が董事長である杰富意金属容器(上海)有限公司及び杰富意金属容器(浙江)有限公司の借入債務の保証を行っております。
2. 上記のほか取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役川 真一氏が辞任いたしますので、監査役1名の選任をお願いするものであり、監査役候補者は次のとおりであります。なお、川 真一氏の補欠としての選任ではありませんので、その任期は当社定款の定めにより、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。

本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
にし かわ みつる 西 川 満 (昭和31年9月2日生)	昭和55年4月 日本鋼管株式会社入社 平成15年4月 JFEスチール株式会社輸出企画部主任部員(副 部長) 平成17年4月 同社シンガポール事務所長(部長) 平成19年4月 同社シンガポール事務所長(部長)(兼)マレー シア事務所長 平成20年4月 同社シンガポール事務所長(部長) 平成21年4月 同社冷延鋼材輸出部長(理事) 平成22年4月 同社冷延鋼板輸出部長(理事) 現在にいたる	0株

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 西川 満氏は社外監査役候補者であります。
3. 西川 満氏を社外監査役の候補とした理由は、営業経験で培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただくためであります。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

補欠監査役橋本直政氏が本総会終結の時をもって、補欠監査役を辞任されることとなりました。

つきましては、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、次の補欠監査役として1名の選任をお願いするものであり、補欠監査役候補者は次のとおりであります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
かわ ぐえ よし ゆき 川 越 美 行 (昭和38年5月3日生)	昭和63年4月 日本鋼管株式会社入社 平成15年4月 JFEスチール株式会社薄板営業部薄板室主任部員(課長) 平成17年4月 同社薄板営業部薄板室主任部員(課長)(兼)新統合システム推進班主任部員 平成18年4月 同社薄板営業部薄板室主任部員(課長) 平成21年1月 同社名古屋支社名古屋鋼材営業部薄板・特殊鋼室長(課長)(兼)名古屋支社名古屋総務室長 平成21年4月 同社名古屋支社名古屋鋼材営業部薄板・特殊鋼室長(副部長)(兼)名古屋支社名古屋総務室長 平成23年4月 同社薄板営業部薄板室長(副部長) 現在にいたる	0株

(注) 補欠監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第5号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役9名のうち8名(取締役1名を除きます。)および監査役3名のうち1名(社外監査役2名を除きます。)に対し、当期の業績等を勘案し、各々取締役賞与総額30,240千円、監査役賞与総額2,300千円を支給いたしたいと存じます。

なお、各取締役および監査役に対する具体的な金額、時期、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にそれぞれご一任願いたいと存じます。

第6号議案 退任取締役3名に退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって取締役を退任されます中村正俊、桂川 信、福田 真の3氏に、在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期・方法等は、取締役会にご一任いただきたく存じます。

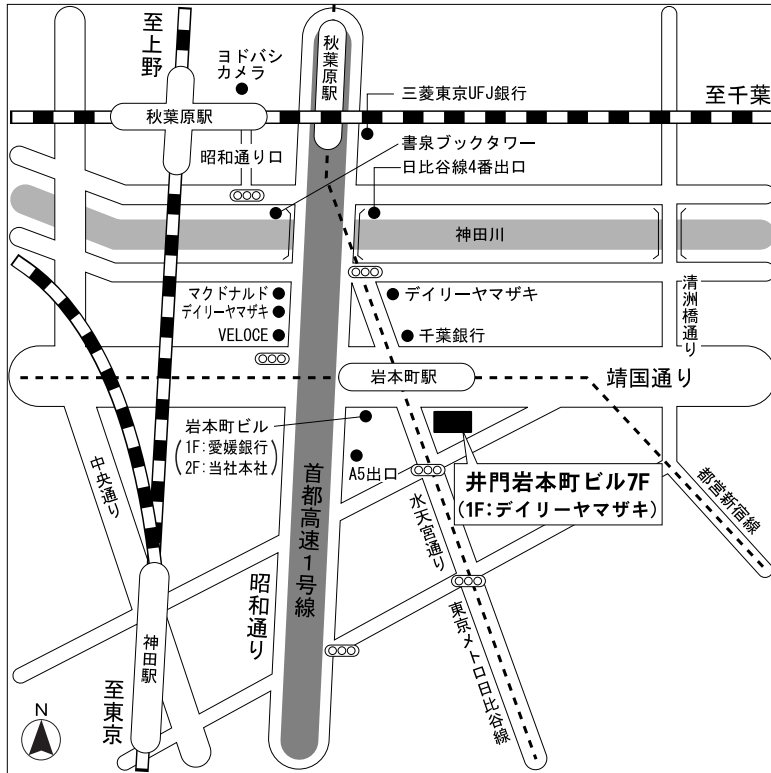
退任取締役の略歴は次のとおりであります。

氏 名	略 歴
なか むら まさ とし 中 村 正 俊	平成18年6月 当社代表取締役副社長 現在にいたる
かつら がわ まこと 桂 川 信	平成14年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社専務取締役 現在にいたる
ふく だ まこと 福 田 真	平成18年6月 当社取締役 現在にいたる

以 上

株主総会会場へのご案内

会場 東京都千代田区岩本町三丁目3番6号
井門岩本町ビル 7F 会議室



地下鉄	日比谷線・秋葉原駅 (4番出口)	徒歩3分
	新宿線・岩本町駅 (A5出口)	徒歩2分
J	R 秋葉原駅 昭和通り口	徒歩5分

※駐車場はございませんのでお車でのご来場はご遠慮ください。